

事業名	団体名	エリア	助成額	(内訳) 直接事業費	(内訳) 管理的経費	事業概要	総評
新しい生活様式に合せた「買物・食事」事業	九州ケータリング協会	佐賀県	5,000,000	5,000,000	0	従来より介護施設の人手不足より、入居者への食事提供の品質が充分に対応できていない。コロナ禍において、更に人手が不足し、この状況が悪化した。食事提供のみならず、食事等のための買い物についても制限が発生した。三密対策によるスーパー等の入場制限である。本事業は、一部施設でテストトライアル開始している食事支援と買い物支援を県内全域へ本格展開を開始する。目的としては新しい生活様式にあわせた、高齢者等へ満足度が高いサービスを、事業として再構築していく。その上で、その施設の職員と、周辺に居住する高齢者宅へも、食事や買い物支援を実施し、コロナ禍における成功モデルを構築する予定である。構築後は、佐賀県内全域にエリアごとに、同様の提供を実施していく。	コロナ禍の中で取り残されている高齢者等の社会的弱者が孤立しないような対策は介護保険等のフォーマルなサービスだけではカバーしきれないため非常に有効であると考えられる。
外国人住民に対する多言語情報提供事業	公益財団法人佐賀県国際交流協会	佐賀県	2,291,000	2,291,000	0	今回の事業においては、新型コロナウイルス感染症に関する様々な情報や手続き等に関し、外国人住民が直面している言語面での課題に対して、母語による情報提供や相談対応に関する環境整備を行います。特に、当法人では対応できないベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語について母語で対応できる環境整備を行うことにより、既に対応可能な英語、中国語、韓国語と合わせ、佐賀県内に在住する外国人の約90%に対応することが可能になります。さらに、情報提供担当者が国際交流プラザにおいて母語で対応することにより、対人コミュニケーションの機会を提供し、孤立化への対策も行います。	新型コロナウイルスや国内各種制度に関する情報を多言語で提供することで、外国人の情報収集や生活環境の向上が期待できると思われる。
職員及びご利用者のためのオンライン化事業	佐賀県地域共生ステーション連絡会	佐賀県	9,960,000	9,480,000	480,000	当会は、従来より誰もが地域でいつまでも「自分らしく暮らし続ける」ことを支援し、地域福祉に寄与することを実施しております。本事業を通じて、ウィズ・コロナにおける地域で孤立化する可能性が高い方々を、ITと相対のハイブリッドで支え、更にはアフターコロナにむけた新しい地域の支え体制の下地作りを行う。具体的には、①新しい生活様式への対応するために、職員の資質アップを図り、ウィズコロナにおける地域福祉への継続研修体制を佐賀県全域にひく。②ITと相対のハイブリッド型の新しい地域支援モデルの検討、調査、実証実験を行いアフターコロナに備える。③これらのナレッジを、リアルタイムに共有し、会員間の情報交換・発信を強固にするための環境整備を実施する。	全国共通の課題と思いますが、佐賀県内の現状分も踏まえればより実効的になるかと思えます。ICT環境整備によって今後の事業展開も期待できる。
長崎発信型在住外国人支援プロジェクト	NPO法人Treasures of The Planet	長崎県	5,000,000	4,832,000	168,000	長崎市在住外国人たちを対象にインターネット・アンケートや、面談インタビューを実施し、新型コロナウイルス感染症の広がりにより、長崎市在住外国人たちが具体的にどのような問題に直面しているか、生の声を集める。アンケート結果と問題解決方法をまとめた多言語対応ウェブサイトを制作し、運営・管理を行う。	コロナ禍の中で特に外国人の暮らしに影響が生じていると思われる状況下、具体的な困りごとなどのニーズに対応でき、また、代表的な言語以外にも対応した情報発信はグローバルな社会に求められている必要性の高い取組みと考えられる。
感染対策を重視した避難所でのリハビリ支援	特定非営利活動法人 ナガサキリハビリテーションネットワーク	長崎県	10,000,000	10,000,000	0	2019年から新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るう中、今災害が起こった場合一次避難所はその特性上、人が急激に密集せざるを得ない環境にある。その為これからの新しい避難所は、3密の回避や今までの感染予防対策を講じると共に、感染疑い者を隔離しつつ介護予防対策を講じる必要がある。これを実行するためには感染予防に関わる物品の備蓄と使用方法の訓練も必須となる。これら一連のことを行うことで、住民や避難者も主体的に行動し、障害児・者や高齢者、日本語が堪能でない外国人など災害弱者、避難弱者への安心・安全な避難環境を提供し、災害関連死ゼロを目標とするすべてのリソースが機能するように準備したい。	全国的課題であり、かつ長崎の特徴も踏まえている。全国的なモデルケースとして期待される。過去の実績やネットワークの広がりから実行可能性は高いと思われる。
少数言語による災害情報発信事業	一般社団法人ユニバーサル人材開発研究所	佐賀県	3,000,000	2,400,000	600,000	現在、タイ人グループである「サワディー佐賀」では、コロナウイルス感染症に関する情報や行政の支援などを、タイ語で発信しており、その仕組みをミャンマーとスリランカに横展開することが重要である。そのため、サワディー佐賀のノウハウを用い、両国のグループをつくる。	災害時に弱者となる外国人のうち、行政では少数言語者に対する災害情報発信までは行き届かないため、民間レベルでの支援として、これらに対応するシステムの開発は、今後の外国人労働者確保の観点からも必要と思われる。